

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 シンクレイヤ株式会社
コード番号 1724 URL <http://www.synclayer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 山田 修

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

未定

TEL 052-242-7875

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,841	20.9	△24	—	△24	—	△26	—
22年3月期第2四半期	3,177	△5.2	△216	—	△218	—	△109	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△6.93	—
22年3月期第2四半期	△28.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	8,738	1,895	21.7	511.04
22年3月期	8,637	1,998	23.1	525.21

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,895百万円 22年3月期 1,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
23年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,762	9.9	338	19.6	286	13.5	189	6.2	49.98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	4,033,780株	22年3月期	4,033,780株
---------------------	----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	23年3月期2Q	325,138株	22年3月期	228,581株
-----------	----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	3,764,105株	22年3月期2Q	3,844,744株
------------------	----------	------------	----------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましてはさまざまな不確定要素がございますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、[添付資料]P. 3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビの加入者が平成22年6月末現在で2,500万世帯（平成21年6月末の加入数は2,352万世帯）となり、普及率は総世帯の46.9%になりました。ケーブルインターネットの加入者数も平成22年6月末には539万世帯と、順調に増加の一途を辿っております。

また、平成23年7月24日の地上デジタル放送への完全移行まで残り9ヶ月となりましたが、総務省は使用可能なアナログ受信機を地上アナログ放送停波後も継続して使用したいという視聴者の要望に応じてケーブルテレビ局にデジアナ変換(※)の導入を要請しており、平成22年11月1日に総務省より発表された資料によりますと、平成22年10月末時点で99事業者の導入が決定していることから、1,420万世帯に対してデジアナ変換サービスが提供される見込みとなっております。

一方、地上デジタル放送への完全移行に向けて、ビル陰の共聴施設のデジタル化対応が遅れていることが課題になっており、平成22年6月末の時点で対応が完了している施設は全国で55.3%と報じられております。特に、関東・東海・近畿では、施設数が多いにもかかわらず対応率が低いため、重点的に対応が必要と言われております。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、緊急地震速報対応の告知放送端末や光関連機器の受注等が好調であったことや、営業努力による新規案件の獲得も好調であったことに加え、第3四半期連結会計期間以降に売上予定であった案件の一部の完成が早まり当第2四半期連結会計期間に売上計上したこと等により、売上高は3,841百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、新規案件で比較的高い利益率を確保することができたことにより、営業損失は24百万円（同192百万円損失減）、経常損失は24百万円（同193百万円損失減）、四半期純損失は26百万円（同83百万円損失減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、工事進行基準を適用していることにより業績の季節変動はやや緩やかになってはおりますが、通常の営業の形態として第4四半期に売上計上する割合が高くなります。

※デジアナ変換：地上デジタル放送をアナログ方式に変換して再送信すること。

(参考) 平成23年3月期第2四半期の連結受注状況

(%表示は対前年同四半期増減率)

	受注金額		受注残高	
	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,116	24.9	2,709	32.0
22年3月期第2四半期	4,095	1.4	2,051	△26.2
(参考) 22年3月期	8,271		1,433	

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、8,738百万円となり、前連結会計年度末と比べ100百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加及びたな卸資産の増加によるものです。

負債総額は、6,843百万円となり、前連結会計年度末と比べ204百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加及び長期借入金の増加によるものです。

なお、純資産は1,895百万円となり、自己資本比率は21.7%と前連結会計年度末と比べ1.4ポイント減少しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,052百万円と前連結会計年度末と比べ69百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果使用した資金は76百万円（前年同四半期は61百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額128百万円及び未成工事受入金の増加額58百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額137百万円及び仕入債務の減少額208百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は132百万円（前年同四半期比32.9%増）となりました。

支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出76百万円及び有形固定資産の取得による支出36百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は285百万円(前年同四半期は42百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入600百万円及び社債の発行による収入294百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出402百万円及び社債の償還による支出300百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社及び当社グループの業績につきましては順調に推移しておりますが、期末までの受注状況を見極めるには時間を要することから、平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想の数値から変更はございません。

今後、業績修正の必要がある場合は速やかに開示いたします。

なお、当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ・会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失が0百万円、税金等調整前四半期純損失が11百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140	995
受取手形及び売掛金	1,064	1,318
完成工事未収入金	1,742	1,618
商品及び製品	544	504
仕掛品	94	50
未成工事支出金	79	26
原材料及び貯蔵品	293	293
その他	344	338
貸倒引当金	△25	△16
流動資産合計	5,278	5,130
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,554	1,554
その他	2,822	2,840
減価償却累計額	△2,339	△2,323
有形固定資産合計	2,037	2,070
無形固定資産	121	130
投資その他の資産		
その他	1,473	1,502
貸倒引当金	△178	△197
投資その他の資産合計	1,295	1,304
固定資産合計	3,454	3,505
繰延資産	6	1
資産合計	8,738	8,637

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,113	1,296
工事未払金	313	350
短期借入金	1,640	1,490
1年内返済予定の長期借入金	849	803
1年内償還予定の社債	260	500
未払法人税等	6	46
賞与引当金	172	124
工事損失引当金	0	0
その他	241	214
流動負債合計	4,597	4,825
固定負債		
社債	240	—
長期借入金	768	617
退職給付引当金	1,217	1,175
役員退職慰労引当金	17	17
その他	2	3
固定負債合計	2,246	1,813
負債合計	6,843	6,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	1,169	1,218
自己株式	△79	△45
株主資本合計	1,891	1,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29	△16
為替換算調整勘定	33	41
評価・換算差額等合計	3	25
純資産合計	1,895	1,998
負債純資産合計	8,738	8,637

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,177	3,841
売上原価	2,236	2,735
売上総利益	941	1,105
販売費及び一般管理費	1,158	1,129
営業損失(△)	△216	△24
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
為替差益	14	9
その他	11	6
営業外収益合計	31	21
営業外費用		
支払利息	22	20
関係会社整理損失引当金繰入額	8	—
その他	1	1
営業外費用合計	32	22
経常損失(△)	△218	△24
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
特別損失合計	3	12
税金等調整前四半期純損失(△)	△221	△36
法人税、住民税及び事業税	3	2
法人税等調整額	△115	△13
法人税等合計	△111	△10
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△26
四半期純損失(△)	△109	△26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△221	△36
減価償却費	73	74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	8
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	8	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28	41
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	22	20
為替差損益 (△は益)	△7	4
固定資産売却損益 (△は益)	0	0
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	125	128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98	△137
仕入債務の増減額 (△は減少)	80	△208
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	66	58
その他	△22	△30
小計	103	△20
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△20	△19
法人税等の支払額	△27	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	61	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△76
有形固定資産の取得による支出	△34	△36
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△45	△11
投資有価証券の取得による支出	△5	—
その他	△5	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180	150
長期借入れによる収入	550	600
長期借入金の返済による支出	△380	△402
社債の発行による収入	—	294
社債の償還による支出	—	△300
自己株式の取得による支出	△7	△33
配当金の支払額	△23	△22
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42	285
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△73	69
現金及び現金同等物の期首残高	1,107	982
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,034	1,052

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント]

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化をはかることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化をはかることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。